

<学術論文>

## テレビメディアにおける教育世論の構成と教育政策

### ー幼児教育・保育関連報道の分析を通してー

越智康詞 信州大学学術研究院教育学系

酒井真由子 上田女子短期大学幼児教育学科

キーワード：テレビメディア，教育言説，保育報道，教育政策，教育軽視，要求主体  
「保育園落ちた」ブログ，政治不信，政治システムの機能不全

#### 1. はじめに

教育は言説的に構成され，語りによる影響を受けやすい領域である。否，教育とはそのほとんどが語りの累積の上に構築された営みであるといつてよい。とりわけ教育政策や教育改革に関しては，教育に何を期待するか，現在の教育をどう見るか，未来に対しどのようなビジョンを抱くかによって，その内実は大きく異なってくる。しかもそれは専門家の間での議論にとどまらず，民主的に開かれた中で議論され，運営されるのが望ましいとされる。

とはいえ「民主的に開かれた中」というのはひとつの抽象理念であつて，その具体的な在り方はさまざまだ。<sup>1</sup> 情報がどのように収集・編集・表現されて伝わるのかや，いかにして意見を集約し代表させるのかにより，全く反対の結論に到達することもありうる。とりわけ教育は，それぞれが異なる利害や関心をもち，その論争自体がさまざまな感情を引き起こし，それにまつわる怒りや不安などの情動が，情報産業における商品として消費されるのだ。そして，こうして生まれた漠然とした教育への印象や期待や感情の集合体が，教育政策の形成に多大なる影響を与えうる。ところが，これまでそうした教育言説やイメージが，どのような条件の中で生産，結合，集約され，それがどのように現実の教育や教育政策につながっているのか，その仕方や効果について考察が加えられることはほとんどなかった。

本研究は，教育についてのイメージ・評価・感情を含む（広い意味での）言説が，テレビメディアにおいてどのように生産され，教育の世論や政策をどう動かすのかについて観察＝リフレクションするものである。本研究がターゲットとするのは，「保育園落ちた，日本死ね！！」ブログ騒動（2016年2月）以降の幼児教育・保育関連のメディア報道である。ネット発のこの話題がテレビメディアにどのように引き取られ，何が強調され，どのような効果をもたらしたのか。あるいは逆に，そこではいかなる視点が排除され，忘れられていったのか，といったことの観察・記述を通して，テレビメディアの生み出す言説空間と教育政策のあいだの相互影響関係について探ることが本稿の課題である。

#### 2. 本研究の学術的な位置づけ並びに実践的関心の所在

本研究は学術面では、いかにして教育は言説的に構成されているのかを問う言説研究の流れに属するものであるが、実践的には、今日の教育政策の在り方に疑問を持ち、その行方（より望ましい教育の実現）に関心を寄せるものである。後者の側面において本研究は、教育政策の吟味・改善を目指す政策科学的な研究と関心を共有している。これまでこの二つの系列のあいだには、一方は私たちがそれに囚われている通念・慣習・前提条件を解明・脱構築することに軸足を置き、他方はより合理的で公正な教育・教育制度の実現を目指すといった実践的・規範的関心に依拠するという点で、大きな隔たりがあった。しかし、前者にも教育の構成条件を解明することで、教育における、あるいは教育とは異なる仕方での新たな可能世界を開くといった実践的関心があり、<sup>2</sup> 他方、教育実践や教育制度の変革にコミットする研究者たちも、その願いを実現するには、一般に流布されたイメージや感情を含む言説上の障害を乗り越える必要があることを理解しつつある。そして本研究は、二つの研究系列に内在した知見・関心が交差する地点において生起するものである。それはどういうことか。

（教育）言説研究といえば、既に膨大な研究の蓄積があり、とても小論で要約できるものではないが、日本の教育政策にかかわる言説分析としてわれわれが注目するのは、小浜（1985, 1991）の教育批評、広田ら（2003, 2005）に端を発する一連の教育言説分析である。これらの言説分析は、様々な仕方でこの国で生産される教育言説の多くは、実証的根拠を欠いた教育に対する過剰な期待・幻想に基づくものであることを示すと同時に、そうした語りのもたらす弊害——学校をいたずらに肥大化させ教室や子どものこころの病理現象の要因となっている、理念は美しいがその現実的な帰結を軽視した教育改革の乱発により、現場を混乱させ教職の多忙化を招いている等々——に警鐘を鳴らしてきた。こうした教育の過剰に対する批判は、高度成長が終焉し、パターナリスティックな福祉国家の弊害が表面化してきた時代において、とりわけ大きなリアリティをもってきたといつてよい。<sup>3</sup>

ところが他方、今日の教育の状況や教育改革の在り方に関連して、政策科学の領域では、一見すると、上記と正反対のことが問題になっている。そこでは、『なぜ日本の公教育費は少ないのか』（中澤 2014）、『教育劣位社会』（矢野他 2016）……など、教育改革が合理的に進んでいかない背景に、「教育軽視」の言説・世論を見出し、これに疑問を提示する言説が増えているのだ。日本の（公的な）教育費の GDP に占める割合は OECD 諸国の中でも低いレベルにあることはよく知られているが、矢野他（2016）は数々の実証データに依拠つつ、この国は『教育劣位社会』であると結論づけている。

この国の教育への期待や関心は、一体過剰なのか、それとも過小なのか。もちろん視点の違いや扱う時代（社会状況）の違いもあるだろう。<sup>4</sup> しかし、双方の主張に素直に耳を傾けるなら、そこから次のような問いが浮き彫りになる。これほど熱心に教育について語り、教育「改革」には熱心であるにもかかわらず、公的に教育を支え、本気で教育「政策」に取り組もうとする機運が一向に高まらないのはなぜなのか。<sup>5</sup>

ここで結論を先取りして分析の見通しを述べておけば、教育がその中で語られる言説空間、そしてテレビメディアが構成する言説空間はいずれも、人物・人間的な物語、面白さや

ノリを重視する日常会話的な作法が支配的で、社会的・政治的な視点、あるいは実証性や論理的一貫性を重視する規律（真理メディアの作用）は弱い。とりわけ個人化・人間化した語りを好むという点において、教育と娯楽化されたテレビメディアとは相性がよく、互いに共鳴し合っているといえてよい。そのため、いくら教育について語っても、否、教育について語れば語るほど、＜教育が社会を支え、社会が教育を支える＞ことを考慮した「社会の教育」という視点からは遠ざかっていくことになるのである。<sup>6</sup>

本稿が保育・幼児教育の報道を観察対象として設定したのは、もちろん、このテーマに関心があるからであるが、同時に、上記の仮説（「社会の教育」の機能不全）を検証する上で、観察しやすい格好の対象だからでもある。実際、幼児期は、専門的な語らいの中では将来を左右する教育上重要な時期とされるが、日常会話・娯楽の中での語りでは、母性愛の保護下にあるケアの対象とされることが多く、その位置づけに大きなギャップが見られる。<sup>7 8</sup>

### 3. メディアが重要になってきた背景及び理論的枠組みの転換

ところで、この国の教育、幼児教育に対する政策の欠如や予算の低さについては、専門的な言説の中でしばしば問題にされてきたが、それを受けて、私たちがよく耳にする言葉は、政治家が悪い、政府はけしからん、という嘆きの声である。しかし、特定の誰かに責任を押し付け非難するだけでは問題は解決しない。これに対し、そもそも政治（家）を選ぶのはわれわれ市民＝有権者だという修正がなされるが、それでも十分とはいえない。なぜなら市民の意識や振る舞い自体が、とりわけマスメディアを媒介して構成された世界についてのリアリティや私たち自身のアイデンティティに依拠して成立するものだからだ。さらに当該社会の政治や政策が、メディアが映し出すところの私たちの世界認識や期待（世論）に影響を受けるのだとすれば、（マス）メディアの振る舞いや性質を記述し分析することは、決して些細なこととはいえないはずだ。<sup>9</sup>

とはいえ、メディアコンシャスな研究が必要だとするここでの主張は、純理論的なものというよりも、今日の社会状況に鑑みてのものである。以下では、どのような社会背景によりメディアの影響力が高まってきたのか。また今日的な社会状況の中、どのようなメディア分析の枠組みが求められるのかについて言及しておこう。重要なのは、以下の二点である。

#### 3.1 社会の民主化・フラット化

第一は、良くも悪くも、近年の社会においては、メディアに媒介された民主主義が広がり、定着したことだ。高度成長期までの日本のように、（教育にかかわる）政治・政策が行政主導で行われ、専門家のあいだでの「調整的言説」（宮本 2008）によって導かれてきた時代にあつては、形式上、民主主義社会といえども、分析上、一般人の保持する教育意識に配慮する必要はそれほど大きくはなかった。ところが、現代の政治は組織票に依拠した利益誘導型の政治から、世論重視の政治に移行し、とりわけ——中曽根内閣において、教育政策を主導する場が中央教育審議会から臨時教育審議会へと転換したことに象徴されるように——教育政治は官僚主導から政治主導・官邸主導へと大きく転換してきた。<sup>10</sup> こうした政治状況

の変化により、マスメディア、とりわけ一般大衆との共鳴度の高いテレビメディアを無視しては、政治の動きを理解し予想することが難しくなっているのである。<sup>11</sup>

現在ではさらにネット、とりわけ SNS などの浸透により、政治がメディアに左右される状況が拡大している。ネットはテレビのような一方的なマスメディアとは異なり、双方向的＝参加型で、異なる人々を架橋する市民のメディアとして鳴り物入りで登場したが、現在の社会状況では、「ポスト真実」の時代を招くと同時に、特定の関心を共有した集団へと国民を分断する装置として作用する傾向を強めている（津田・日比 2017）。このようにメディアの性質と社会状況とは相互影響関係にあるのだが、ともあれ本項で押さえておくべきは、現在の政治・政策を適切に理解するには、政治を社会から切り離すのではなく、政治、行政、公衆からなる政治システム、しかもメディア（世論）を媒介として構成されたシステムとしてトータルに捉える、新たな分析的枠組みが求められているという点である。<sup>12</sup>

### 3.2 メディアの進化：多様化・複雑化

今日、メディア研究の必要性が高まっている第二の理由は、もちろん上で見たような、メディア自身の変化にある。それは単にメディアがその影響力を量的に拡大したということだけでなく、先に見たように多様なメディアが乱立し、社会への影響の仕方も複雑化・不透明化し、その内実が大きく変化してきたからである。こうしたメディアの技術的進歩と社会への浸透・一体化により、メディアを人間＝主体が自由に操作する道具として分析する方法、とりわけ、単にこれを真実か虚偽か、誰がそれを操作しているかといった外在的分析ではもはや不十分なものとなっている。メディアに対するこうした外在的分析に加え、これからは「メディアはメッセージである」という有名な言葉とともに McLuhan, M. (1964) が切り開いたようなメディアの性質に内在した分析、とりわけメディアによって構築される、世界についての根底的なリアリティや主体の在りようを記述したり、メディアを媒介したコミュニケーションが生み出す社会的・集合的な帰結にまで射程を広げた、メディア分析が不可欠なのである。

メディア分析の基本前提として押さえておくべきは、人間の認識やコミュニケーション活動には、「接続」と「リアリティ構成」の二つの機能が備わっており、メディアはこの二つの機能が融合したかたちで作用している点である。メディアの「接続」作用とは、たとえば脳を刺激し注意を引くなどの働きで、世界についての「リアリティ」は、こうした主体の認識活動の集積により構成された成果物である（Luhmann, 1996）。また、コミュニケーションは、誰か（他者）に向けて、何事か（世界）について語るといった、＜他者との関係＞と＜世界との関係＞の二重の関係が連動しつつ進行する。人類がこれほどまでに発展してこれたのも、ある意味で、コミュニケーションが、それ自体を再生産する＜情動・関係づくり＞的な面と、世界についての情報交換に伴う＜リアリティ構成＞的な側面が互いに融合しつつも、相互媒介的に高めあう形で進行してきたことによる、といえるだろう。なるほど社会の近代化は、文字や印刷術のようなメディア＝技術に加え、「真理」という象徴的に一般化されたコミュニケーション・メディアの支えにより、コミュニケーションにおける＜関

係的・自己充足的な側面>と<認知的・手段的な側面>とが分離・分化し、それぞれが特化することで可能になった。<sup>13</sup> ところが現在、テレビや SNS など多様な情報を複雑なままたつ多次的に処理する新しいメディア＝技術が浸透することで、近代において確保されてきた様々な区別、私的領域と公的領域、情報伝達と感情移入、専門家と素人の区別自体が脱構築され、再び融合していく傾向が強まってきているのである。

本研究が直接の対象とするのはマスメディア・システムとしてのテレビメディアである。<sup>14</sup> インターネット、ソーシャルメディアの時代にあつて、われわれがテレビに注目するのも、このメディアがある意味で脱分化への転換・回帰を画する典型的なメディアであるからだ。とはいえテレビははじめから融合メディアだったわけではない。初期のテレビは、事実を包み隠さず伝えるツールと考えられており、ニュースと娯楽はそれなりに切り分けられていた。<sup>15</sup> しかしテレビは視聴者への適合性を高める中、ニュースの娯楽性を発見し、ワイドショーのような報道と娯楽を融合させた番組＝コンテンツを生み出した。今日ではさらに、マーケティングや編集技術の高度化により、視聴者の好みに合わせた情報操作が容易になる一方、メディア間競争の激化などによって比較的純粋に専門的な観点から番組づくりに取り組む時間と資金の余裕が失われることで、テレビメディアは世界の「窓」から、視聴者自身を映し出す「鏡」へとその機能を特化する傾向を強めている（水島・西 2008）。日常会話的なノリで生まれるコミュニケーションが、現実・政治に対する巨大な影響力を行使するこうした今日的傾向は、テレビメディアに限らず、Twitter や Facebook などの SNS などを通して加速度的に拡大しつつあるが、さしあたり本研究はテレビメディアの振る舞いにフォーカスをあて、その観察を行うものである。（越智康詞）

#### 4. 保育報道の調査・分析

##### 4.1 「保育園落ちた」ブログをめぐる動きと報道

本研究が観察対象とするのは、「保育園落ちた日本死ね!!!」ブログ騒動以降の幼児教育・保育関連の報道と政治的現実社会の動きである。この後報道はどのように展開していったのか。それはこの国の政治的現実世界とどのような相互作用を生み出したのか。まずはこのブログをめぐる動きについて振り返っておこう。表1は、2016年2月15日から4月29日までの当該ブログをめぐる出来事とテレビにおける報道内容を示したものである。

事の発端は、2016年2月15日(月)、匿名で書き込めるネットサービス「はてな匿名ダイアリー」に、「保育園落ちた日本死ね!!!」と題した文章が書き込まれたことであつた。投稿したのは、東京都内に住む子育て中の母親とみられている。自分の子どもの保育園入園審査に落ち、一向に進まない待機児童対策に対し怒りをぶちまけるような内容の書き込みであつた。ネット上ではすぐに反響が広がり、同日のNHK『NEWS WEB』のコーナー「つぶやきビッグデータ」のツイッター急増ワードに「保育園」の言葉が表示された。テレビで報じられたのは、当該ブログが書き込まれてから2日後の2月17日(水)のTBS『NEWS23』においてである。

2016年2月29日(月)、民主党(当時)の山尾志桜里氏が、衆議院予算委員会で「保育園落ちた」ブログを取り上げ、その様子が、この日のうちにTBS『Nステ』とテレビ朝日『報道ステーション』で報道された。翌日3月1日(火)には日本テレビ『NEWS ZERO』で、山尾氏の質問に対し、安倍総理大臣が「匿名である以上、本当であるかどうかを確かめようがない」と発言したことなどが報じられる。

こうした国会報道に呼応するかのよう、2016年3月5日(土)には、当事者たちが「#保育園落ちたの私だ」と書かれたプラカードを手に国会前に集まり、抗議活動が行われた。この「抗議活動」について、週明けの3月7日(月)に民放各局が取り上げている。3月9日(水)には母親らが塩崎厚生労働大臣に、保育園の整備や保育士の処遇改善などを求める2万7682人分の署名を手渡しした。この「署名手渡し」についても、この日のうちにNHKと民放各局が一斉に取り上げ報じている。

表 1 「保育園落ちた」ブログをめぐる動き

日にち	主な出来事	主要報道内容(見出し)	放送局/報道回数
2/15 (月)	「保育園落ちた日本死ね!!!」(はてな匿名ダイアリー)書き込み		
2/17 (水)		ネット上で激論「保育園落ちた 日本死ね!!」あなたは何?	TBS/1回
2/29 (月)	衆院予算委員会で民主党の山尾志桜里議員が取り上げる	軽減税率で財源目減り「子育て支援軽視」と首相を追及	TBS、テレ朝/2回
3/2 (水)		「保育園落ちた日本死ね!!!」待機児童問題に安倍総理は…	TBS、テレ朝、日テレ、フジ/5回
3/5 (土)	国会前で保護者がデモ	国会紛糾 民主・山尾議員vs安倍総理	TBS、テレ朝/2回
3/7 (月)		「保育園落ちたの私だ」国会前抗議はブログ発端	TBS、テレ朝、フジ/6回
3/9 (水)	母親らが国会で塩崎厚生労働大臣に署名手渡し	「保育園落ちた」ブログ 待機児童の母親ら署名手渡し	全局/12回
3/10 (木)		政府与党が“待機児童対策”	TBS、テレ朝、日テレ、フジ/8回
3/11 (金)		待機児童 政府 実態調査行い 具体的な方策 検討へ	TBS、NHK、テレ朝/4回
3/12 (土)		待機児童 政府 東京都中心に実態調査へ	TBS、NHK、テレ朝、フジ/6回
3/18 (金)		「保育園落ちた」与野党アピール合戦	TBS、フジ/4回
3/25 (金)	自民党「待機児童対策緊急提言」	自民党・公明党 待機児童解消へ 緊急提言提出	全局/13回
3/28 (月)	厚労省「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」	待機児童 政府が緊急対策公表	全局/10回
3/29 (火)		政府緊急対策「隠れ待機児童」6万人	TBS、テレ朝、日テレ、フジ/8回
4/7 (木)	厚労省「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」		
4/11 (月)	「ママ・パパ・保育士(潜在も)国会へ!有志」国会で集会	政府の保育対策にママたち猛反発	フジ、NHK/3回
4/22 (金)	内閣府・文科省・厚労省「幼稚園における待機児童の受け入れについて」	待機児童 文部科学省など“幼稚園での受け入れ促進”通知へ	全局/7回
4/27 (水)		安倍総理大臣が表明 保育士 1万2000円賃上げへ	NHK、テレ朝/2回
4/28 (木)	厚労省「保活の実態に関する調査の結果(中間とりまとめ)」	民進党マニフェスト素案 保育士 給与を月5万円アップ	TBS、テレ朝/2回
4/29 (金)		厚労省が初調査「“保活”で苦勞・負担」が8割超	TBS、テレ朝/2回

(注)「報道回数」は、その日にNHKと民放4局(TBS、テレビ朝日、日本テレビ、フジテレビ)で報じられた「保育園落ちた」関連報道を合計した回数を示す。

2016年3月25日(金)、自由民主党による「待機児童問題等緊急対策特命チーム」及び公明党による「待機児童対策推進プロジェクトチーム」が、待機児童問題に関する提言を安倍総理大臣に申入れた。さらに、厚生労働省は3月28日(月)に「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」を発表、10日後の4月7日(木)には「『待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について』の対応方針について」を示した。4月22日(金)には、内閣府、文部科学省、厚生労働省による「幼稚園における待機児童の受け入れについて」の通

知が出された。2016年3月末から政府による提言や施策が示されるなか、4月11日(月)に「ママ・パパ・保育士(潜在も)国会へ！有志」のメンバーが厚生労働省と内閣府に、保育の質が保障された保育所の増設や保育士の処遇改善に関する要請書を渡している。

#### 4.2 保育報道の報道分野と回数

筆者らは、NHKと民放キー局系（TBS、テレビ朝日、日本テレビ、フジテレビ）のニュース、ワイドショー、報道番組を対象として、国内の教育関連のニュース及び報道のデータベース化を行っている。そこから筆者らは、教育に関連しては、「政策」関連の報道はわずかである一方、「少年犯罪」や「事件・事故」に関連する報道が多く、こうした報道が社会不安を煽り、犯罪対策や道德教育を求める教育世論を促している可能性があることを指摘した。（酒井他2016, pp.34-35）

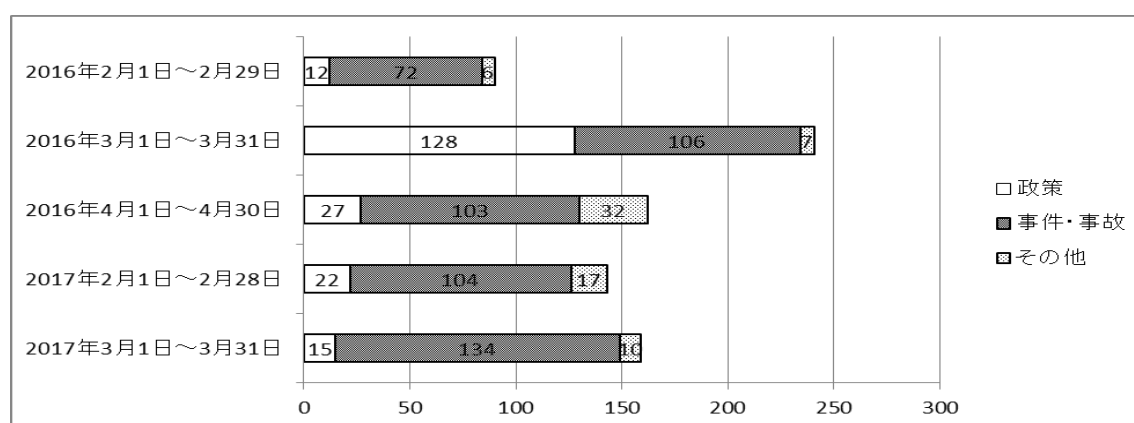
では、保育報道はどうだろうか。<sup>16</sup> 表2と図1は、「保育園落ちた」ブログの書き込みのあった2016年2月、2016年3月、2016年4月と、それよりおよそ1年後の2017年2月、2017年3月の教育関連報道データベースをもとに、保育に関する報道を集め、分野ごとに集計した結果である。<sup>17</sup>

表 2 保育報道の「政策」と「事件・事故」の報道回数

	政策			事件・事故				その他			保育報道合 計数／教育 関連報道合 計数
	「保育園落 ちた」関連	その他政 策		保護者等	保育者・保 育施設	その他の 人・物		「保育園開 園反対」関 連	その他		
2016年2月1日～2月29日	12	12	0	72	55	11	6	6	0	6	90／621
2016年3月1日～3月31日	128	128	0	106	101	5	0	7	0	7	241／1232
2016年4月1日～4月30日	27	27	0	103	69	34	0	32	26	6	162／611
2017年2月1日～2月28日	22	22	0	104	38	8	58	17	2	15	143／755
2017年3月1日～3月31日	15	13	2	134	27	95	12	10	0	10	161／1628

（注）NHKと民放キー局系（TBS、テレビ朝日、日本テレビ、フジテレビ）の報道回数を合計したものを示した。合計数については、保育報道の合計数／教育関連報道の合計数とした。

図 1 保育関連報道の分野別分類



全体としては、2016年3月以外は、保育報道合計数の半数以上が「事件・事故」で占められていることからわかるように、保育報道においても「事件・事故」に関する報道が頻繁に取り上げられていると言ってよいだろう。次に「政策」をみると、2016年3月が128回と他の月に比べて多くなっているが、その報道内容をみると、「保育園落ちた」ブログ



とそれに関連した報道で占められていることがわかる（表2）。

#### 4.3 「保育園落ちた」関連報道の推移

図2と図3は、「保育園落ちた」ブログが書き込まれた2016年2月15日から2016年4月30日までのあいだ、政策報道、事件・事故報道、その他の報道それぞれの回数がどのように推移していったかを示したものである。

図2 保育報道の推移（2016年2月15日～2016年3月31日）

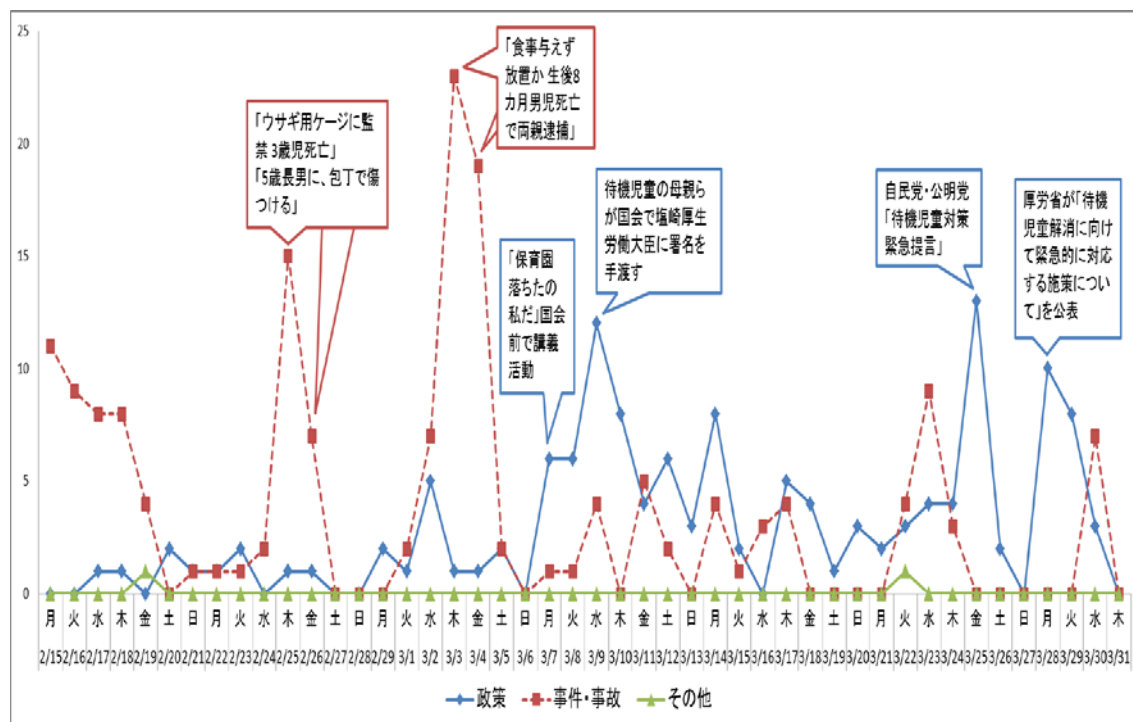
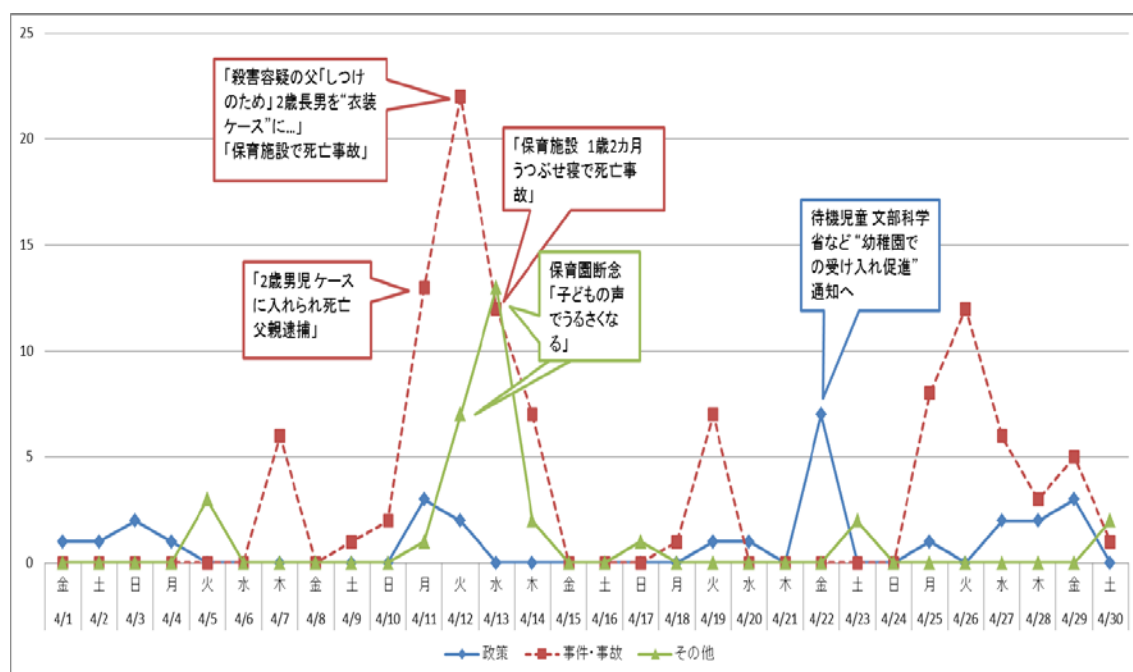


図3 保育報道の推移（2016年4月1日～2016年4月30日）





まず、「事件・事故」の報道についてであるが、報道回数が最も多いのは2016年3月3日と4日である。この日報じられているのは、両親が生後8か月の乳児を放置したことで死亡させたとして、この両親が逮捕された「事件・事故」報道である。報道回数は、3月3日(木)は23回、4日(金)は19回であるが、5日(土)には報じられなくなる。4月11日、12日は、2歳男児が父親に衣装ケールに入れられて死亡した「事件・事項」報道。4月12日、13日は保育施設でうつぶせ寝で死亡した「事件・事故」と、子どもの声がうるさいと住民が反対して保育園開園を断念したことが報じられている。

次に、政策報道はどうか。政策関連報道はほぼすべて「保育園落ちた」関連報道であることがわかる。2016年2月17日(水)にTBSが「保育園落ちた」ブログを取り上げてから3月30日(水)までの間、ほぼ毎日、「保育園落ちた」ブログと関連報道（待機児童問題、保育者の待遇改善・賃金アップなど）がテレビで報じられている。2016年3月5日(土)に国会前で当事者たちによる抗議活動が行われたことを、週明けの3月7日(月)にテレビで報じられてから、「保育園落ちた」関連の報道が頻繁に取り上げられるようになった。特に、2016年3月9日(水)に母親らが塩崎厚生労働大臣に署名を手渡す、3月25日(金)に安倍総理大臣が与党の待機児童解消に関する提言申入れを受ける、3月28日(月)に厚生労働省が「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」を発表したという政府が関係してくる出来事については報道回数が増加している。また2016年3月半ば以降、テレビメディアは、待機児童に関連して保育士を増やす施策や保育士の待遇改善・賃金アップについても取り上げていく。こうして2016年3月には「保育園落ちた」関連の報道は毎日のように取り上げられていたが、4月に入ると急速にその報道回数は減っていった。

## 5. テレビメディアにおける保育報道の事例分析

### 5.1 マルチモダリティ分析の方法

それでは、当の「保育園落ちた」関連報道は、具体的にどのような仕方で報道されたのか。ここではテレビによる「保育園落ちた」関連報道の質的な内容分析として、マルチモダリティ分析の手法による分析を試みる。映像、音声、音響、文字といったものすべてが、社会的な意味作用を作り出す媒体であり、複合的な要素から編まれたテレビ・テキストは、複雑な意味作用を作り出している（伊藤2006）が、マルチモダリティ分析では、音声言語、テロップ、効果音、挿入映像に映っているものなどが記述の対象となる。<sup>18</sup>

本稿では分析するにあたり、「カット」と呼ばれる断絶のない映像を最小単位とし、対象とする報道をカットごとに、誰が（物の場合もある）、どこで、何をしているかを記録し、カット別データを作成した。<sup>19</sup> 次に、対象とする報道の特徴的な部分を抜き出し、「誰が何を語っているか（語り手と語り）」、「テレビ画面に何がどのように映し出されているか（ヴィジュアル構成）」、「何がどのように記述・表示されているか（テロップ）」を記述した。

### 5.2 既存の映像の使用とテロップの効果

2016年2月20日(土)にTBS『新・情報7daysニュースキャスター』（22:00～23:24）で放送された、「『保育園落ちた 日本死ね!!』怒りの書き込みが注目」の報道を事例として取り上げる。本報道は、「保育園落ちた」ブログが書きこまれた2016年2月15日から5日後の報道である。表3は、カット番号1から15までの構成をまとめたものである。

本報道は、テンポの速い音楽と共に「不倫に失言、政治家への不信感が募る中、ネット上の投稿が話題をよんでいる」というナレーションA（男性）から始まる（カット1-3）。「不倫に失言、政治家への不信感が募る中」という語りに合わせて、画面には国会議員が頭を下げている映像が映し出され、「不信感」というテロップが画面左下に浮かび上がる（カット1）。次に、「ネット上の投稿が」という語りの中で、別の国会議員の顔のアップの映像になる。「不信感」というテロップは映し出されたままだ（カット2）。ナレーション最後の「話題をよんでいる」で、さらに別の国会議員の顔がアップで映し出され、テロップの「不信感」の文字は依然、表示されたままである（カット3）。

音楽が止み、女性のナレーションBが「なんなんだよ日本」と、「保育園落ちた」ブログを読み始める（カット4-7）。この時、ナレーションBが読み上げるブログの言葉に合わせて、「保育園落ちた」ブログの文字が映し出され、ブログが上から下に移動していく。視聴者は、視線を変えずにそのブログを読むことができる。そして、ブログの途中で読み上げるのを止め、画面が切り替わる。「ここでニュース、クローズアップ」というナレーションAの言葉に合わせて、目をイメージしたアニメーションが流れる。そして、「この書き込み、どう思います？」と視聴者に問いかける。この時、テレビ画面では「保育園落ちた日本死ね!!」というブログの文字が左から右へと流れていく（カット8-9）。



続いて、街頭インタビューの場面に切り替わる。女性Cが「当事者としてはよく言ってくれたというか」と共感を示し、年配の女性Dが「これ読むと、やっぱり、その今の政治が子育てに向いていない」と意見を述べる様子が映し出される（カット10-11）。本報道をみている限り、街頭インタビューで女性にどのような質問をしたのかはわからない。


さらに報道は「保育園落ちた」ブログとともに、「入園審査に落ちた怒り」というテロップが映し出され、ナレーションAが「匿名の書き込みは、子どもが保育園の審査に落ち、働けなかったことへの怒りがつづられている」とブログの意味を説明する。そして、再びナレーションBが「オリンピックで何百億円無駄に使ってんだよ。エンブレムとかどうでもいいから保育園作れよ」と読み上げる（カット13）。この時、東京オリンピックの旧エンブレムの映像が映し出され、エンブレムの下には「エンブレムとかどうでもいいから保育園作れよ」と赤字で示される。

本報道は「保育園落ちた」ブログ関連の報道であるが、ブログの構成がそのまま番組の枠組みとなっている。そして、その内容に興味を持たせ、また具体的なイメージでその内容の空虚さを埋めるべく、国会議員が深々と頭を下げるシーンや旧エンブレム披露のシーン（なじみの映像）が利用されている。こうしてブログの内容と、これとは本来無関係な国会映像を統合するのが、青字で示された「不信感」というテロップに他ならない。こう

して「保育園落ちた」ブログに関する報道が、「待機児童の解消」という特定の問題の解決以上に、政府の失策や不誠実さに対する市民の怒りを表現する報道内容として構成されることで、あらゆる視聴者の共感を呼び、その心に訴えうるものとなる。

表3 『新・情報 7days ニュースキャスター』(TBS) 2016年2月20日(土) 放送  
「「保育園落ちた 日本死ね!!」 怒りの書き込みが大注目」(3分54秒)

カット	語り手と語り(NA:ナレーションA, NB:ナレーションB)	ヴィジュアル構成	テロップ
1-3	NA:不倫に失言, 政治家への不信感が募る中, ネット上の投稿が話題をよんでいる。	音響: テンポの速い音楽  (国会) 議員が頭を下げている。(国会)  国会議員の正面からのアップ。	「保育園落ちた日本死ね!!!」怒りの書き込みが大注目(カット7 まで右上に継続して表示)  「不信感」(左下。青字)と書いたテロップが表示される。
4-7	NB: なんなんだよ日本。一億総活躍社会じゃねーのかよ。昨日見事に保育園落ちたわ。どうすんだよ私活躍出来ねーじゃねーか。子供を産んで子育てして社会に出て働いて税金納めてやるって言ってるのに日本は何が不満なんだ?	「保育園落ちた」ブログ。上から下へ, 右から左へ ナレーションの言葉に合わせて移っていく。 なんなんだよ日本。 一億総活躍社会じゃねーのかよ。 昨日見事に保育園落ちたわ。 どうすんだよ私活躍出来ねーじゃねーか。 子供を産んで子育てして社会に出て働いて税金納めてやるって言ってるのに日本は何が不満なんだ?	ワイプ(左上)
8-9	NA: ここでニュース, クローズアップ。この書き込み, どう思います?	音響: テンポの速い音楽(カット15まで続く) 目をイメージしたアニメーション映像。 画面真ん中に「保育園落ちた」ブログの文字「保育園落ちた日本死ね!!」が右から左へ流れる。	「保育園落ちた日本死ね!!!」あなたはどう思う?(右上)/ワイプ(左上)
10	女性C: 当事者としてはよく言ってくれたというか。	女性1人。街頭インタビュー。	東京・板橋区(右)/ワイプ(左上)
11	女性D: これ読むと, やっぱ, その今の政治が子育てに向いていない。	女性2人。街頭インタビュー。	東京・板橋区(右)/ワイプ(左上)

12	NA：匿名の書き込みは、子どもが保育園の審査に落ち、働けなかったことへの怒りがつづられている。	「保育園落ちた」ブログ。上から下へナレーションの言葉に合わせて移っていく。	入園審査に落ちた怒り／ワイプ（左上）
13-15	NB：オリンピックで何百億円無駄に使ってんだよ。エンブレムとかどうでもいいから保育園作れよ。どうすんだよ会社やめなくちゃならねーだろ。	 <p>東京オリンピックの旧エンブレム披露</p>	エンブレムとかどうでもいいから保育園作れよ。(赤字)／ワイプ（左上）
(以下、省略)			

### 5.3 街頭インタビューとスタジオトーク

続いて画面は「全国各地の待機児童の数」，「保育園落ちたブログ」，「国会全体を映した映像」と移っていくが，ここで再び「街頭インタビュー」が挟み込まれる。市民への「街頭インタビュー」は，テレビ（民主主義）の文法では，その主張を権威づける引用としての機能をもつが，他方で視聴者のさまざまな声は，公共性を纏ったメディアに引用されることで神聖化されていくことになる。子育てを終えた世代の女性や待機児童問題とは無縁な地域に住む女性もインタビューを受けテレビ的に期待された要求の語法で語ることによって，彼・彼女らの要求や政府批判の声は，国民の代表意見として措定されていくことになる。

さらに本報道は，最後にスタジオで出演者によるトークが繰り広げられる。まずA氏が国会議員の人数について触れ，次にB氏が「保育園の数は増えてはいる」が「待機児童の数も増えている」と，待機児童問題の現状を伝える。C氏はテンポよく「保育士さんが足りない」，「保育士さんの待遇が悪い」，「モンスターペアレント」，「保育園作るには規制が多い。…周りが反対する」と，保育にまつわる様々な問題を提示していく。

当該問題に直接かわりをもつわけではない市民への街頭インタビューやスタジオにおける多様な意見の紹介・羅列を通し，テレビメディアは恣意的・一面的との批判を回避することに成功する。ところでここで多様な意見を紹介・羅列することは一見啓蒙的な活動に見えるが，それはむしろ複雑に意見や利害が錯綜して政策的には解決の難しい課題であるとの印象を振りまき，市民を思考停止に誘導するものといえる。実際，テレビの結論は決まっていて，政府や行政が誠心誠意努力をすることを通して解決は可能だし、解決すべきであるという精神主義的な要求を掲げて一件落着となる。

### 5.4 母親の問題として理解される保育報道

「保育園落ちた」ブログ関連報道は，2016年3月にピークを迎えた後終息したが，騒動から1年後，再び首都圏では保育園入園審査の通知が送られてくる2017年2月に，再び盛り上がりを見せた。このとき，テレビはどのような報道をしたのだろうか。

2017年2月24日に，保護者らが待機児童問題は解消されていないことを国会で訴えた。

表4は、2017年2月24日のTBS『Nスタ』の「「保育園を増やして！」子育て中の親 国会で訴え」である。集会でマイクを持った女性Aが、自身の子であろう幼児を抱きながら「本当に怒っていて、私は」と訴える（カット2）。この時、女性Aのマイクに手を伸ばし邪魔をしようとする幼児を、別の女性が来て女性Aから引き離そうとするが、その時、「マイクー、いやだ」と叫ぶ幼児の声が響き渡る。続いて女性Aが「このままじゃ、保育園落ちたせいで「さよなら私の自立」という気持ちに」と訴え（カット3）、さらに女性Bが「望んだ人に対して必ず保育が確保されるっていう、そういう社会が実現されることを切に望んでいます」とコメントするが、こうしたコメント中にも、どこかで幼児の泣く声が聞こえてくる（カット4）。

表4 『Nスタ』(TBS) 2017年2月24日(金) 放送  
「「保育園を増やして！」子育て中の親 国会で訴え」(1分28秒)

カット	語り手と語り (NA:ナレーションA)	ヴィジュアル構成	テロップ
1	NA: 保育園を増やしてほしい。 子育て中の親たちが国会で声をあげました。	映像: スタジオ。	「保育園を増やして！」子育て中の親 国会で訴え “本当に怒っている” (カット4まで右上に継続して表示)
2-3	女性A: 本当に怒っていて、私は。0歳児の時も1歳児の時も2歳児の時も落ちたんですね。このままじゃ、保育園落ちたせいで「さよなら私の自立」という気持ちに。	集会でマイクを持った女性Aが幼児を抱きながら訴えている。幼児は女性Aのマイクに手を伸ばす。別の女性が幼児を女性Aから引き離そうとする。幼児が「マイクー、いやだ」と言う。／女性Aが訴えているところに、女性Aの横にいる幼児がマイクを女性Aに向ける。後ろで別の女性が幼児をあやしている。	テロップ: 「保育園を増やして！」子育て中の親 国会で訴え／ “本当に怒っている” (No5まで、右上に継続して表示) 東京・板橋区に住む母／0歳児のときも1歳児のときも2歳児のときも落ちた／このままでは保育園落ちたせいで「さよなら私の自立」という気持ち
4	女性B: 望んだ人に対して必ず保育が確保されるっていう、そういう社会が実現されることを切に望んでいます。	女性がマイクを持って話をしている。女性の横に、ベビーカーに乳幼児。 音声: どこかで幼児の泣く声。	東京・大田区に住む母／望んだ人に必ず保育が確保される社会が実現されることを切に望んでいます
(以下、省略)			

ここで注目されるのは、子育て中の親が国会で訴える場面で、幼児の言動や泣き声がある妨げとなっている様子がそのまま映し出されている点である。もちろんこれが、自立を求める母の苦労への共感を高めるための演出だったのか、それとも単に現実をそのまま流しただけのものだったのかはわからない。けれどもこの映像は、はからずも子どもの人権や教育に対する無関心（子どもを邪魔な存在として見る心性の広がり）を露呈するものであるといえる。なぜなら「さよなら私の自立」と政府へ訴える母親の姿は、子どもを母親

の自立を妨げる厄介な存在として映し出すことに成功することにより、よりうまく成し遂げられるものだからだ。(酒井真由子)

## 6. 考察—教育劣位社会は解消されたのか？

以上、簡単にではあるが「保育園落ちた」ブログをめぐる騒動とその後の幼児教育・保育をめぐる報道や社会的反応の観察を行ってきた。ここではごく限られた範囲の現象しか記述できなかったが、それだけでもさまざまな現実が見えてくる。

今回取り上げた保育ブログ関連報道で特筆すべき点は、＜メディア／言説空間＞と＜現実／行為空間＞の、あるいは「市民」、「メディア」、「政治・行政」の迅速な応答関係が観察されたことである。そして今日、現実の政治において、その動機がいかなるものであれ、「幼児教育・高等教育無償化」に向けた政策論議が本格的に動き始めたことは印象深い。もちろん、こうした成果は様々な専門家や運動家による努力の下地があったからこそ成し遂げられたものであるが、<sup>20</sup> ネットに起動した発言・表現が、テレビメディアで取り上げられ、盛り上がることで、待機児童問題はもちろん、働きたくても働けない親＝母親の苦悩など、これまで目を向けられなかった領域に社会的な関心が集まったことは事実であり、テレビなどメディアの力を見せつける出来事であったといつてよい。

しかしながら、こうした個別イシューや華々しく見える成果に目を奪われるのは危険である。「幼児教育・高等教育無償化」に向けた政策の具体的な内容に対しては、既に様々な批判も出ているが、<sup>21</sup> ここで問題にしたいのは、テレビメディアがもたらすより長期的・潜在的な効果についてである。

長期的・潜在的な効果という観点からみてまず気づくのは、教育熱心なのに教育軽視といった言説空間の基本構造自体には、さほど変化が見られなかったこと、そしてそこからさまざまな副次的な帰結が生み出されていることだ。以前われわれは、教員のスキャンダルがテレビの商品＝ネタとして消費される様子を分析するなど、社会における教員への過剰な期待が、教師の多忙化の一因となっている現状を問題化してきた（酒井 2016）。これに対し今回の調査で見えてきたのは、待機児童問題が騒がれる一方で、保育士に関しては（保育士不足の観点から賃金アップなどが議論されてはいるものの）さほど大きな関心が向けられなかったこと、<sup>22</sup> そしてその結果、保育園開設条件等における「規制緩和がどんどん進められ」、「現場の負担はますます大きくなって」（猪熊他 2017,p.100）しまうという逆説が生じるという現実であった。

さらに、われわれにとっての関心は、こうした保育士への無関心が、より大きな無関心、つまり、幼児期の子どもの教育や、その教育に不可欠な専門性に対する無関心、さらには、日本の政治・社会の未来に対する無関心・思考停止と結びついているのではないか、という疑問である。先にわれわれは、政治について、公衆（世論）、政治、行政を含む全体・システムとして観察する必要性を強調した。これを機能の観点から言い換えるなら、政治とは、関係する人々が、自分たちの生活を向上させるために協働して公共的な活

動に従事したり、互いにメリットとなるような集合的決定を創出したりする営みであるといえる。このような視点から考えるなら、社会の教育や子どもの未来に真剣に向き合うことは、この社会の在り方や未来に向き合うことに他ならないことが見えてくる。果たして日本は、こうした問題に正面から向き合っているといえるのか。

今回の一連の報道や社会の反応の観察を通して見えてきたことは、乳幼児らはあくまでもケア＝私事の対象で、場合によっては「私の自立」を妨げる障害物であり、乳幼児に関する政策は、一人一人の人権に配慮がなされたものでも、共有資源の拡大や社会の正義や将来にかかわる公共的な営みと関連づけられたものでもない、という現実である。<sup>23</sup> 再び、猪熊他（2017）によれば、保育園認定基準の「規制緩和」とは、事実上、保育人数と面積の面で保育環境の悪化を公的に容認するものにほかならず、ここにはまさに日本における幼児教育に対する認識の薄さ、さらに言えば乳幼児に対する人権の視点の欠如が現れているのである。<sup>24</sup>

ところで本研究は、言説研究にメディア論的視点を付加することで、その内実を豊かにすることを目指すものである。こうした観点からわれわれの問題は、テレビメディアはこの社会に潜在する問題（幼児教育軽視の構造）を単に反映しているだけなのか、それとも（教育熱心だが教育軽視といった）その現実の構成に積極的に関与しているか、関与しているとすればいかなる仕方に関与しているのかという点にある。今回の観察から、いかなる仮説や課題を引き出すことができるのか。

今回の一連のブログ騒動で誰もが即座に目にするのは、「私の〇〇が失われる」「〇〇してくれ政治」といった要求の話法が、何度も繰り返し引用され画面を賑わせている様子である。視聴者は、テレビメディアにおいて語られるこうした要求の話法がもたらす視点・構えに同一化し、政治システムにおける要求主体として構成されることになる。もちろん、要求主体の構成は、権威主義的で扶助的な社会国家から、民主的な福祉国家へと構造転換を成し遂げていく上で不可欠の契機である（Luhmann, 1981）。しかし、テレビメディアに同一化することによって構成された政治主体は、当事者意識をもって参加し、社会と能動的にかかわろうとする自律した主体というよりは、一方的に要求する受け身の主体であり、その要求内容も人権など普遍的な理念に根差したものというよりも、私的傾向を帯びたものとなりやすい。

なぜそうなるのか。ひとつはもちろん、テレビメディアが一方向的に情報を拡散するマスメディアの形式を持つことによる（大黒 2010）。だが、それに加えてテレビメディアがその要求を代弁しようとする政治の主体＝有権者とは、テレビメディアにとってはお客様（お客様のお客様）であることも大きい。テレビメディアは、視聴者＝有権者のニーズを代弁する方向では雄弁になるが、他方でその視聴者＝お客様に対し、（税負担のような）不都合な要求をする方向においては突然、寡黙になるのだ。その結果、テレビが生み出す政治（福祉政策）は、有権者の財政的な不安や「わが子への思い」など私的感情に呼応する傾向を強め、子育てが社会の未来に関連した公共的に意義のある事項であり、社会全体が連帯してその



責任を担うという視点は弱められていく。こうして、テレビで待機児童問題等を騒げば騒ぐほど、（幼児）教育の充実をもたらす可能性をかえって塞いでしまうのだ。

要求主体の生産と関連してわれわれが危惧する第二の問題点は、テレビメディアにおける政治「不信」の利用とその増幅作用である。今回の報道分析でも最も印象深かったのは、待機児童問題を、国会の混乱やエンブレムを巡る騒動（オリンピック）など別の映像・記憶と結び付け、これらを統合するものとして、「不信」というテロップがこれ見よがしに掲げられていた点である。政治が娯楽として消費の対象となるならば、政治は権力争いのドタバタ劇（政局）という見世物であり、政治的行為はすべからず権力奪取のための戦略として描かれ、国民不在の政治（政府や行政）を成敗する正義の使者としてテレビメディアは登場し、そのコンテンツが、悪を成敗することでカタルシスを得ようとするドラマ仕立てとなるのは自然である。視聴率低迷に苦しむテレビが「悪代官」役の定着した対象（政府・国会議員等々）を、より一層悪者として描き出し、これをバッシングすることは、娯楽の経済の観点からすればまさに理にかなったことであるが、その結果、政治「不信」は強調され、政治システム（分かち合いの財政）は機能不全に陥る。<sup>25</sup>

最後に、テレビメディアにおける情報処理のスピードおよび形骸化の問題についても指摘しておこう。今回観察されたのは、「保育ブログ」のように、メディアと現実世界との持続的な応答関係が見られるのはむしろ例外で、ほとんどの（幼児）教育関連報道は、耳目を引く事件や事故であり、一時騒ぎになるも、即座に忘却される様子である。下條

（2017）は情報が溢れる現代の一般的な傾向として近視眼化、健忘症化、ブラックボックス化を挙げているが、日替わりで大量の情報が流されるニュース報道という形式では、いたずらに好奇心を刺激し社会不安を招来するだけで、問題の背景は深められず、報道相互の矛盾も気にならない解離状態（無関心）が常態化していくのである。

以上、テレビメディアが生産する政治的な非合理性について指摘してきた。とはいえ、本稿はあくまでも（テレビ）メディアについてのリフレクションが目的で、（テレビ）メディア否定論でも、（テレビ）メディア決定論でもない。本稿における個別の分析・批判もまた、そもそも（テレビ）メディアはこの社会の民主主義にとって不可欠の存在であることを前提にしてのものである。テレビメディアが理性よりも、共感や感情に訴える娯楽のメディアであること、視聴者の期待に包囲された視聴率重視のメディアであることは免れ得ない。しかしながら、その最基層において政治を支えるのは感情的な共感であり、誰もが同じ世界に属しているという実感である（吉田 2014）。このような機能を保持する点がテレビメディアの特徴であり、SNS など新しいメディアとの違いである。過剰な統合（排外的なナショナリズム）から解放されることは不可欠だが、共感的な次元が消滅すると、政治を支える土台自体も消えることになり、そこには荒廃した自己責任の荒野が待ち受けているだけだろう。<sup>26</sup>

今日、メディアの変動は速く、検討すべき課題に溢れているが、教育の領域におけるメディア研究やメディア研究に裏づけられたメディア教育は著しく遅れている。教育政策への無関心は、政治・政策（政策を媒介するメディア）に無関心な国民を生み出し、それが

(政治教育やメディア教育を重視するような) 政策への無関心を生み出すという悪循環を帰結するが、うまくレバレッジ・ポイントを見出し、循環の方向を変えることに成功すれば、変革も一気に進むかもしれない。ともあれ状況を改善するには、もつれた糸を解きほぐし、全体を見通す知が不可欠であり、メディアに関する実証的研究の蓄積とメディア理論のさらなる充実が求められる。(越智康詞)

## 注

<sup>1</sup> これまで教育社会学の領域においては、誰が権力を握り覇権的に振舞うのかを探る仕方  
で、公正な社会(メリトクラシー)や民主化された政治空間の歪みを批判してきた。これ  
に対し、本研究が関心をもつのはメディア(テレビメディア)によって構成される言論空  
間の特性が政治空間にいかなる影響を及ぼすのかについてである。

<sup>2</sup> 言説研究の徹底によって実践的意義を確保するというアクロバティックな試みとして、  
北澤(2015)がある。北澤は、いじめ言説の歴史的推移を分析する中で、いじめが自殺に  
値するほどの悲惨な事実であるとの認識自体が歴史的・社会的に構築されたものであるこ  
とを示し、自殺対策に対する言説研究の有効性を主張している。

<sup>3</sup> もちろん、こうした教育過剰への批判は現在の教育や現在進行中の教育改革論議に対  
しても妥当する。たとえば藤田(2015)は、教師に過剰な期待をかける教育改革が、その職  
務を膨張させるばかりか、その自尊心をも低下させ、教育現場にも、さまざまな弊害をも  
たらしている現状があることを批判している。

<sup>4</sup> 広田照幸の関心の推移は、まさに時代状況を先取りするものであり、本稿の問題関心に  
関連して興味深い。彼は2003年『教育には何ができないか』、2005年に『教育不信と教  
育依存の時代』、2010年『教育問題はなぜまちがって語られるのか?』を出版し教育の過  
剰を問題化してきたが、2015年の近著では『教育は何をなすべきかー能力・職業・市民』  
を問うものとなっている。

<sup>5</sup> 矢野他(2016)はまさに、この国ではルールや制度をいじる類の教育「改革」には熱心  
だが、社会の未来設計や教育のグランドデザインに基づいた教育の「政策」論議が著しく  
欠けていることを批判している。とはいえ、ここで急いで付け加えておくと、本研究を構  
想・開始した時点(2016年2月)と本論文の提出時(2017年末)では、状況が大きく変  
化しているのも事実である。当初は(予算的な意味を込めて)「教育劣位社会」の解消を  
目指して研究をスタートさせたが、「幼児教育無償化に賛成する議員は9割」という報道  
(読売新聞10月14日朝刊)に見られるように、現在は、教育の無償化は政策競争の目玉  
に掲げられるほどである。こうして社会状況は変化した。後述するように教育熱心であ  
るにもかかわらず教育軽視であるという構造自体が大きく変化したわけではない。

<sup>6</sup> 社会の政治的合理性という観点から見れば、それぞれの国が教育、とりわけ幼児教  
育・保育をどのように扱うかは、まさに当該社会の政治システムが、健全に機能してい  
るか否かを検証する試金石というべきものであるといえる。社会政策(社会プロジェクト)  
としての教育の意義や効果は言葉・想像力の媒介を経てはじめて立ち現れてくる領域で  
あり、そうした想像力の開花は、市民がその社会の未来にいかにか心を砕き、共通理念と利益  
に向けて協力=連帯する準備がなされていて初めて可能になるものだからである。

<sup>7</sup> 実際、世界的に見れば、幼児期における教育の重要性についての認識はかなり広がり、  
子どもを社会的に支えるための制度や支援も充実してきているが、日本では、幼児期の教  
育に対する世間の認識は低く、教育の専門的な領域や公共的関心の外(私的なケア領域)  
に置かれたままだ。このことは、たとえば幼児教育・保育士の小学校教員に対する給与の  
比率は、OECD平均で9割程度であるのに対し、日本では6割程度で、最低水準にあるこ  
となどからもうかがい知ることができよう。

- 8 こうした問題に対し、ジェンダー的・権力論的分析でアプローチすることももちろん可能であるが、ここでは、メディア論的なアプローチで取り組む。
- 9 藤田（2015）は「マスコミ報道・教育言説は、子ども・家族・人びとを含む社会の変化と出来事や教育関連の政策を事実として報道し、その特徴や背景・目的や是非・適否・有効性などについて分析・コメントするという点で、政策と同様、自律的・主体的（独立変数）なものであり、しかも、政策や人びとの認識・理解・関心や行為に影響を及ぼす点で責任重大である」（p.9 ただし、本文に付された番号は省略している）と指摘している。
- 10 小選挙区制を取り入れた政治改革もまた、世論を意識したテレビ政治の傾向を強める要因となっているといえるだろう。
- 11 もちろん、このことは特定のテレビ局が政治を支配する力を持つことを意味するわけではない。テレビを利用しようとする政治家と、政治家を利用しようとするテレビとの、相互反映的関係の連鎖としてコミュニケーション過程を観察することが重要なのだ。
- 12 ここでわれわれが依拠するのは、社会の政治システムを政治、行政、公衆の三者からなるシステムとみなし、メディアやメディアに映される世論をその内部に組み込む Luhmann, N. (1981) の枠組みである。
- 13 象徴的に一般化されたコミュニケーション・メディアとは、ありそうもないコミュニケーションの受容を動機づけ、関連するコミュニケーションの活性化を促すメディアである。この概念はルーマンがパーソンズから引き継いで発展させたものである。「真理」メディアについては、Luhmann (1990) に詳しい。
- 14 ここでは、テレビメディアをテレビメディアを使用したマスメディア・システムの全体として分析する。こうしたテレビメディアのメディア特性として重要なのは、その情報内容（他者準拠）が視聴率（自己準拠）と不可分に結びついている点だ。以上の視点は、Luhmann, N. (1996) におけるマスメディアの理論に依拠したものだ。これに加えて本研究では、テレビメディアを視覚＝理性に訴える文字メディアに比して、親しみやすさや面白さなど触覚に訴える比重が高いメディアとしても捉えている。こうした視点は McLuhan, M. (1964) に由来する研究に依拠している。
- 15 近年、ニュース・政治のバラエティ化など、その区別が消えつつあるが、鈴木寛（2013）は、政治家としての実体験を踏まえつつ、こうした融合のもたらす弊害について説得力のある批判を展開している。
- 16 ここで保育報道とは、乳幼児に関連する情報が含まれる報道と定義して集計を行った。
- 17 本報告では保育報道を「政策」、「事件・事故」、それ以外を「その他」に分類した。
- 18 テレビメディア分析においては、言語以外の諸要素を無視することはできない。「ニュース・テキストを構成する諸記号の、言語的、映像的、音響的な様態」（伊藤，2006，p.34）を記述するマルチモダリティ分析は、言語的／非言語的を問わず、さまざまな要素を掘り上げることに適した方法である。
- 19 カット別データの作成については、酒井他（2016）を参照。
- 20 Heckman (2013＝2015) はその嚆矢となる基本文献であるが、日本における重要な実証研究として柴田悠（2016）をあげておく。
- 21 有識者は幼児教育無償化の方向性についてはおおむね同意しつつも、保育園の無償化政策ばかりが先行して肝心の待機児童対策が不十分であることを含め、限られた資源の配分にどのような優先順位をつけるべきかなどについて、さまざまな批判が出てきている。
- 22 実際は、「介護人材や保育士の処遇改善にも計千数百億円あてる方針」（朝日新聞 11 月 25 日朝刊 1 面）が打ち出されるなど、保育士が不足し待機児童問題が解消されないなどの現実的な観点から賃金アップが議論されてはいる。だが、その社会的意義や価値が見直され、その結果処遇改善が議論されているとはいいいがたいのが実情だ。
- 23 ただし、われわれの観察期間を過ぎ、幼児教育無償化が政策として打ち出された後、テレビではそれに対する問題点やオルタナティブな視点が提示される兆しもみられる。今後、こうした議論が広がっていく可能性はゼロではない。

<sup>24</sup> たとえば近年増加している虐待問題に鑑みても、人権の視点があるならば、児童福祉司など専門的な知識を備えた支援者の数を増やすなど、保育所を無償にするだけの政策を超えた、資源投資が行われてしかるべきだろう。

<sup>25</sup> さらに危惧されるのは、こうしたバッシング報道が、政府不信を通り越して、市民相互の批判・分断につながることだ。実際、国際社会調査プログラムによると、日本は社会的信頼度が OECD に加盟する 24 か国のうち 19 位、政府に対する信頼度は最低レベルである。また、井出（2017）によれば、こうした政治や政府への「不信」が、「税への抵抗」が強いという我が国の特徴と深く関連している。

<sup>26</sup> ひとつの絶対的なメディアが存在するわけではない。ほとんどのメディアは両義的なものであり、それぞれ（状況・観点に応じて）メリットとデメリットの双方が備わっている。また、メディアの機能や効果は、それが置かれた社会的文脈やその制度設計（アーキテクチャ）に依存する。これからは、そのアーキテクチャの設計も含め、多様なメディアを状況に応じて、いかにうまく使い分け、使いこなすか、ということがますます重要になるだろう。

### 謝 辞

本研究は、科学研究費補助金「テレビメディアにおける言説・映像空間の特性と教育世論の形成に関する実証的研究」（課題番号 25245075、研究代表者：越智康詞）による研究成果の一部である。

### 文 献

- 藤田英典 2015 「教師・教職の原罪と教師研究の課題」『日本教師教育学会紀要第 24 号 教師教育研究の今日的課題を考える』 pp. 8-19
- 古市憲寿 2015 『保育園義務教育化』小学館
- Heckman, J.J. 2013, *Giving Kids a Fair Chance*, Massachusetts Institute of Technology  
(=2015 『幼児教育の経済学』古草秀子訳、東洋経済新聞社)
- 広田照幸 2003 『教育には何ができないか』春秋社
- 2005 『教育不信と教育依存の時代』紀伊国屋書店
- 2015 『教育は何をなすべきか—能力・職業・市民』岩波書店
- 広田照幸・伊藤茂樹 2010 『教育問題はなぜまちがって語られるのか?』日本図書センター
- 井出英策 2017 『『奪い合い』から『分かち合い』の財政へ』『「分かち合い」社会の構想』神野直彦・井出英策・連合総合生活開発研究所編、岩波書店、pp.199-227
- 猪熊弘子・国分功一郎・ブレディみかこ 2017 『保育園を呼ぶ声が聞こえる』太田出版
- 伊藤守編 2006 『テレビニュースの社会学』世界思想社
- 伊藤守・岡井崇之編 2015 『ニュース空間の社会学』世界思想社
- 北澤毅 2015 『「いじめ自殺」の社会学』世界思想社
- 小林直美 2008 「何をどう調べるか?—調査の目的と設計」小玉美意子編『テレビニュースの解剖学—映像時代のメディアリテラシー』新曜社、pp.56-69
- 小浜逸郎 1985 『学校の現象学のために』大和書房
- 1991 『症状としての学校言説』JICC

- Luhmann, N., 1981, *Politishce Theorie im Wohlfahrtsstaat*, Gunter Olzog GmbH (=2007『福祉国家における政治理論』徳安彰訳, 勁草書房)
- , 1990, *Die Wissenschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp. (=2009『社会の科学1・2』小松丈晃訳, 法政大学出版局)
- 1996, *Realität der Massenmedien*, 2. Erweiterte Auflage, Westdeutsche Verlag. (=2005『マスメディアのリアリティ』林香里訳, 木鐸社)
- , 2000, *Politik der Gesellschaft*, Suhrkamp. (=2013『社会の政治』小松丈晃訳, 法政大学出版局)
- 間山広朗 2016「テレビの現実構成をめぐる実証研究の展開ー「大津いじめ自殺」問題を中心にー」『日本教育社会学会第68回大会発表要旨収録』名古屋大学, pp.384-385
- McLuhan, M. 1964, *Understanding Media – The Extensions of Man*, McGraw-Hill, New York. (=1967『人間拡張の原理』高儀進・後藤和彦訳, 竹内書店新社／=1987『メディア論ー人間拡張の諸相』栗原裕・河本仲聖訳)
- 1989, *The Global Village*, Oxford University Press. (=2003『グローバル・ヴィレッジ』浅見克彦訳, 青弓社)
- 宮本太郎 2008『福祉政治 日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣
- 水島久光・西兼志 2008『窓あるいは鏡』慶應義塾大学出版会
- 中澤渉 2014『なぜ日本の公教育費は少ないのか 教育の公的役割を問いなおす』勁草書房
- 大黒岳彦 2010『「情報社会」とは何か?』NTT出版
- 酒井真由子・越智康詞・紅林伸幸・加藤隆雄 2016「テレビのメディア・バイアスと教育世論の構成：教員報道/少年報道から見えてくるもの」『信州大学教育学部研究論集』9, pp.27-47
- 柴田悠 2016『子育て支援が日本を救う』勁草書房
- 下條信輔 2017『ブラックボックス化する現代』日本評論社
- 鈴木寛 2013『テレビが政治をダメにした』双葉新書
- 津田大介・日比嘉高 2017『「ポスト真実」の時代』祥伝社
- 矢野慎和・濱中淳子・小川和孝 2016『教育劣位社会』岩波書店
- 吉田徹 2014『感情の政治学』講談社選書メチエ

(2017年12月20日 受付)  
(2018年 2月 6日 受理)